

生物多様性保全に配慮した農産物に対する消費者評価に関する研究

新潟県佐渡市「朱鷺と暮らす郷づくり」認証米を対象として

誌名	農村研究
ISSN	03888533
著者名	宮ノ下,智史 井形,雅代 新部,昭夫
発行元	東京農業大学農業経済学会
巻/号	128号
巻号補足	
掲載ページ	p. 38-45
発行年月	2019年3月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター

Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



生物多様性保全に配慮した農産物に対する 消費者評価に関する研究

——新潟県佐渡市「朱鷺と暮らす郷づくり」認証米を対象として——

宮ノ下智史*・井形雅代**・新部昭夫**

要約：本研究の目的は新潟県佐渡市において生産されている「朱鷺と暮らす郷づくり」認証米を対象に、生物多様性保全に配慮した農法に対する消費者評価を明らかにすることである。本研究では、インターネットを通じて幅広い層を対象にアンケート調査を実施した。

本研究の結果、日頃から有機米や減農薬米を消費する消費者は認証米の認証要件に対して肯定的な評価をすることが明らかになった。また、限界支払意思額を推計した結果、農薬削減量の割合が増えることでより多くの支払い意思を示すことが明らかになった。その一方で、減農薬などではない一般的な米を消費する層では統計的に有意な差が認められなかった。

キーワード：生物多様性保全、生きもののマーク米、消費者評価、コンジョイント分析

I. 研究背景

わが国においては、農林水産省が策定した「農林水産省生物多様性戦略」制度（平成19年決定）の施行以降、各地域に生息する特定の生物や生物多様性の保全をしながら農業生産を行う環境保全型農業生産が広まっている。環境保全型農業生産が普及する背景には、減農薬・減化学肥料、生きものに配慮した農業生産を通じて生物多様性を保全する意識が高まっていることや、生産物の高付加価値化に結び付くことを期待する農家、農協、自治体の存在がある。農林水産省では、全国各地のこれらの活動を「生きもののマーク」の取り組みとして推進しており、「生きもののマークガイドブック」（農林水産省、2010）によれば、その範囲は農業に留まらず、林業、水産業と多岐にわたっており、更なる発展が期待されている。

しかし、環境保全型農業や有機農業を推進・普及するためには、取り組み手である農家にとってのメリットも重要となる。具体的には有機農業を

含めた環境保全型農業生産を拡大するためには、経営リスクの不安を解消することが必要であるという指摘がある（胡、2007）。また、生きもののマーク米については、2008年の時点で合計1,254haの耕作面積で全国の水稲作付面積162万4,000haの0.08%に過ぎず、ニッチマーケットの域を出ていないという指摘もされている（田中・大石、2017）。

本稿では、「生きもののマークガイドブック」に記載されている農産物の一つである「朱鷺と暮らす郷づくり」認証米（以下、トキ認証米）を研究対象とする。田中・大石（2017）をはじめとして、これまでの研究の多くがトキ認証米などの生きもののマーク米は認知度向上が普及の鍵になると指摘している。しかしながら、生きもののマーク制度の普及・拡大のためには、単に認知度を上げるだけではなく、消費者がどのような要素に関して生きもののマークの価値を認めているのかを把握することが重要であると考えられる。本稿ではアンケートを通じて、トキ認証米の認知度と消費者の生きもののマーク米に対する評価を明らかにする。

* 東京農業大学大学院農学研究科

** 東京農業大学国際食料情報学部

Ⅱ. 先行研究・調査対象

(1) 先行研究の整理

環境保全型稲作や有機農業に関する研究を大別すると、1) 農家経営や経済に関する研究、2) 環境負荷に関する研究、3) 消費者評価に関する研究に分類できる。本節においてはこの中から農家経営や経済に関する研究及び消費者評価に関する研究を取り上げて検討する。前者の農家経営や経済に関する研究では、野村・矢部 (2007)、近藤ほか (2002)、高橋 (2007) などの研究がある。野村・矢部 (2007) の研究では、環境支払制度が農家の参加意向にどのような影響を及ぼすかを検討している。この研究では、農家の参加意向は環境支払単価によっては左右されない一方、環境支払の単価が上昇することが参加意向を示した農家の参加面積拡大を促すことを明らかにしている。一方で、農家所得に占める水稻収益の比率が高い農家ほど参加意向が低下する傾向にあることが明らかにされている。近藤ほか (2002) の研究では、北海道の有機米を生産する農家を対象に、全要素生産性を計測している。この結果、有機農業と慣行農業の間では、約 30% の差が生じており、有機農業の普及にはこの差を補填する価格の補償が必要であることを明らかにしている。また、高橋 (2007) の研究においては、有機農業などの存立が特に流通・販売面に左右される状態にあることが述べられている。また、大竹 (2010) は、佐渡市における環境保全型稲作の現状と課題について明らかにしている。この研究の中で、JA が主導する環境保全型稲作では、必要となる農業資材が慣行農業で用いられていた資材よりも高額になること、労働生産性が減少すること、補償を用いても新しい農業従事者の確保が困難なことが明らかにされている。

次に、消費者評価に関する研究である。この分野での研究は数多くの蓄積があり、その方法論も様々である。この分野では以前から仮想的市場評価法 (CVM) が多く用いられてきたが、同手法では商品やサービスなどを構成する個々の属性の価

値を把握することが出来ないという課題がある。その課題を克服するのが選択実験であり、環境評価を行う研究でも増加傾向にある (合崎, 2004)。そこで、ここでは、選択実験を用いて生物多様性保全に対する消費者評価の分析を行なった研究を取り上げる。はじめに、矢部・林 (2011) の研究では、トキ認証米と同様に「生きものマークガイドブック」に記載されている兵庫県豊岡市の「コウノトリ育むお米」を購入する消費者に対す選択実験を行なっている。この結果、環境に対する意識が高い消費者層では、自然環境及び生物多様性保全に対する支払意志があることを明らかにしている。また、合崎 (2005) は、生態系保全米の重要性を認識している消費者は購入意志が強いものの、生態系保全米の普及には不十分な支払意志額しか確保できていないことを指摘している。佐藤ほか (2001) の研究では、北海道産米の市場競争力について取り扱い、農薬・化学肥料の使用量の減少が商品価値を高めることを指摘している。本稿で扱う佐渡市の農業生産については、堅田・田中 (2008) の研究がある。この結果、トキ生育環境の保全を目的とした追加的支払意志額を 2,061 円/10kg としている。

ここまで記したように、有機農業や環境保全型農業生産については多くの研究において概ね生産者、消費者のいずれの視点でも肯定的な結果が示されている。しかしながら、制度を存続するためには環境保全型農業生産を続けることで生産者側が得られるメリットが必要となる。また、前述のように、生きものマーク米はニッチな存在であり、全国の消費者に広まっているとは言い難い。そこで、佐渡市の環境保全型農業生産を推進するためには、消費者による評価を把握する必要があると考える。従来の研究で行われているアンケート調査の多くは、生産地周辺や比較的環境意識の高い消費者に対するアンケートが中心となっているため、潜在的に生態系保全や環境に対する意識の高い層に対する調査が主である。本稿においてはその点を課題と考え、インターネットアンケートを通して、幅広い消費者層による評価を明らかにす

ることを試みる。

(2) 調査対象の概要

本稿において対象とする新潟県佐渡市においては、市のシンボルであるトキを保全するために、餌となる生物の増加と佐渡産米の評価向上を目的として、2008年度から「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」を実施している。同制度の主な認証要件は調査実施時点以下の4項目である。①農薬・化学合成肥料5割減減以上削減、②タンパク含有率6.0%以下、③エコファーマー認証取得、④「生き物を育む農法」(冬期湛水、ビオトープの設置、魚道の設置、江の設置)の実施。同制度では、④を実施することで一定の「佐渡版所得補償」が支給される。なお、認証要件の①については、2012年度以降の佐渡産コシヒカリについてはJA出荷要件となっている。「一般社団法人佐渡生きもの語り研究所」が実施したアンケート調査によると、農家がトキ認証米生産に取り組む動機としては、「野生復帰を農家の立場で応援するため」や「佐渡にふさわしい米づくりであるから」などといった理由が57%、「補助金や助成金を受けて低迷する米価を補填するため」や「米を高く売るため」などといった経営面での効果を期待する理由が37%であることが明らかにされている(一般社団法人佐渡生きもの語り研究所、2012)。認証要件の一つがJA出荷要件になっており、所得補償が受けられることから、認証を受ける経営体の平均水稻作付面積は2014年までの間に増加傾向にある(図1)。

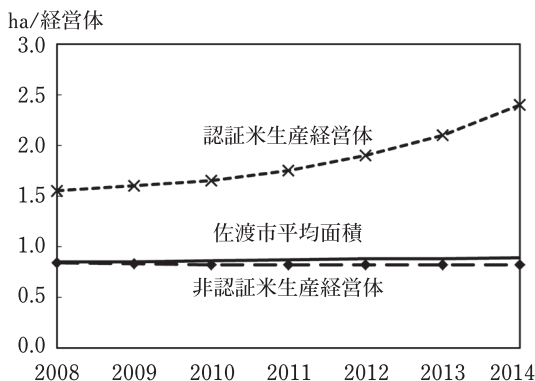


図1 佐渡市水稻作付面積の推移

(出所) 佐渡市提供資料より筆者作成。

Ⅲ. データ・分析方法

(1) アンケート調査の概要

本稿では、消費者のトキ認証米に対する認知度や購入経験、購入意欲、購入経験などを明らかにするためにアンケート調査を実施した。これまでの同様の研究の多くは、特定の場所などでアンケート用紙を配布する手法を採っているが、本稿では米を消費する全国の幅広い属性を対象とするため、インターネット調査モニターを管理する調査会社である株式会社インテージのモニターに対してアンケートを実施した。なお、アンケートでは個人の属性などの基本的な質問項目の後に、米購入・消費に関する質問、佐渡市に関する質問などを回答してもらった。アンケートの最後に、コンジョイント分析に用いる質問を記載した。

アンケートの実施期間は2014年5月22日から26日の5日間である。

(2) 回答者の属性

表1は回答者の属性を示したものである。なお、本稿ではアンケート実施の段階で、対象者を米を購入する機会が最も多いと考えられる全国の20代以上の既婚女性に限定している。全体のアンケート依頼件数は1,629件であり、回収数は527件であった。集計を行う際に、設問全てに回答していない回答や設問に対して機械的に回答している回答者のデータを除外した。その結果、321件(全体の19.7%)のデータを分析に用いた。はじめに、回答者の年齢構成をみると、20歳代は約8%と少数であるが、30歳代以上の各年齢階層からはそれぞれ20%程度となっている。世帯年収では300~700万円が46.3%となっており、2012年の全国平均が537万2,000円であることから平均的な数値である。居住地は、関東が最も多く32.1%、他の地域はいずれも20%未満となった。なお、トキ認証米は現状では関東、近畿などの大都市を有する地域において販売店数・流通量ともに多い傾向にある。

米購入時に最も重視する要素(1項目選択)を表2に示す。ここでは「価格」、「味」、「銘柄」、「産地」

表 1 回答者の属性

属性	カテゴリー	度数(人)	割合(%)
年齢	20代	26	8.1
	30代	63	19.6
	40代	75	23.4
	50代	76	23.7
	60代以上	81	25.2
世帯年収	300万円未満	34	10.6
	300万円以上 700万円未満	148	46.1
	700万円以上 1,000万円未満	52	16.2
	1,000万円以上	31	9.7
	わからない・答えたくない	56	17.4
居住地	関東	103	32.1
	近畿	55	17.1
	中部	53	16.5
	北海道・東北	40	12.5
	九州・沖縄	37	11.5
	中国・四国	33	10.3

(出所) アンケート調査結果より筆者作成。

表 2 米を購入する際に重視する項目

要素	回答数	割合(%)
価格	74	23.1
味	68	21.3
銘柄	67	20.9
産地	63	19.6
健康への影響	35	10.9
生産地の環境への影響	14	4.2
合計	321	100

(出所) アンケート調査結果より筆者作成。

がそれぞれ 20% 程度となった。一方で、生産地の環境への影響を考慮する消費者は 4.2% と少数であった。

次に、米の主要銘柄とトキ認証米を含む生きものマーク米の認知度を比較した。なお、この質問項目では、一度でも聞いたことあるものは「知っている」と回答してもらい、購入経験を質問したものではない。この結果は表 3 に示す通り、「コシヒカリ」や「あきたこまち」、「ひとめぼれ」など歴史があり、比較的広い地域で生産されている品種については広く認知されていることがわかる。その次に新興の品種や地域が限定されている品種が続いている。その一方で、トキ認証米をはじめとする生きものマーク米は認知度が低いことが明らかである。トキ認証米は一部の大手スーパーで販売されていたことがあるものの、全国的

表 3 米銘柄認知度

品種(銘柄)	割合 (単位: %)
コシヒカリ	92.2
あきたこまち	89.4
ひとめぼれ	87.9
ササニシキ	83.8
はえぬき	54.8
ミルキークイーン	53.3
ななつぼし	51.7
ヒノヒカリ	38.9
キヌヒカリ	27.1
ゆめあかり	18.4
ほしのゆめ	14.6
こしいぶき	12.8
まつしぐら	10.3
夢つくし	8.4
まなむすめ	6.2
彩のかがやき	5.6
トキ認証米	5.0
コウノトリ育むお米	3.7
雁音米	1.6

(出所) アンケート調査結果より筆者作成。

(注) この質問項目は複数回答可とした。

表 4 属性と水準

属性	水準	内容
銘柄	2	認証米、新潟県産一般コシヒカリ
トキの生息数(羽)	3	10, 100, 200
農薬削減量(%)	3	30, 50, 100
価格(円/5kg)	4	1,800, 2,500, 3,200, 3,900

(出所) アンケート調査票より筆者作成。

な知名度は低いと考えられる。

(3) プロファイルの設定

分析にあたっては表明選好法の一つであるコンジョイント分析を用いた。コンジョイント分析はマーケティングや計量心理学の分野で広く用いられてきた分析手法であり、環境評価の分野でも適用されている。コンジョイント分析では、評価対象とする商品やサービスなどを構成する属性を個別に評価できるという利点がある。

選択実験の調査票では、回答者に対して実際に米 5kg を購入する際の状況を想像してもらうよう質問を設定した。

本稿においては、表 4 の質問例にあるように、「銘柄」、「トキ生息数」、「農薬削減量」、「価格(5kg)」の 4 つの属性から構成されるプロファイルを作成し、回答者に回答してもらった。1 回の質

表 5 アンケートで用いたサンプル

選択肢	1	2	3	4
銘柄	トキ米	新潟県産一般 コシヒカリ	トキ米	
トキ生息数	200羽	10羽	100羽	この中では買わない
農薬削減量	100%	30%	50%	
価格 (5kg)	3,900円	1,800円	2,500円	

(出所) アンケート調査結果より筆者作成。

間につき、3つの代替商品の組み合わせに「この中では買わない」という選択外選択肢を加えた計4つの選択肢を提示した。

「銘柄」に関しては、2水準とした。2水準で銘柄を比較してブランドの効果を測定した手法は、矢部・林 (2011) によって用いられており、この研究では「コウノトリ米」と「一般のコシヒカリ」という水準を設けている。本稿においては「トキ認証米 (ここではトキ米)」と、比較対象として全国的に販売されており認知度も高い「新潟県産一般コシヒカリ」とした。これにより、トキ認証米のブランドの効果を測定する。

「トキ生息数」は10羽、100羽、200羽の3水準に設定した。アンケート作成時点において、生存確認放鳥トキ生息数が100羽程度であったため、現状より少ない数、現状より多くなる場合を想定した。

「農薬削減量」は30%、トキ認証米の認証要件である50%、無農薬の100%の3水準とした。「価格」は1,800円、2,500円、3,200円、3,900円の4水準で設定した。この属性においてもトキ認証米の現状の価格に近い数値、現状よりも低い金額、現状よりも高い金額で設定した。

(4) 分析方法

上記のアンケートを通して得られた回答について、これまで多くの研究で用いられてきた条件付きロジットモデル (conditional logit model) によって推計を行った。はじめに、条件付きロジットモデルでは個人が複数の選択肢の中から1つの選択肢を選ぶ。この際に個人 n が選択肢の集合 C から選択肢 i を選択した場合のランダム効用関数 U_{ni} は次の式 (1) で表すことができる。

$$U_{ni} = \beta'_n \chi_{ni} + \varepsilon_{ni} \quad (1)$$

なお、ここで β'_n は回答者 n の効用パラメータ、 χ_{ni} は回答者 n が選択肢 i を選択した場合の属性ベクトルとなり、 ε_{ni} は誤差項となる。

IV. 推計結果

はじめに、全てのサンプルを使用した場合の推計結果は表6の通りである。ここでは、推定係数の横に限界支払意志額 (MWTP) を記載する。それぞれの説明変数に対する結果は以下に示す。

ASC は定数項であり、今回の選択肢で提示した仮想的な米と「この中では買わない」という選択の差の効果を示す。今回の推計の結果、ASC の項目については正に有意であることが明らかになった。この結果は仮想的な米の選択に対してより効用が高まることを意味している。次に、銘柄の効果である。トキ認証米=1、新潟県産一般コシヒカリ=0 というダミー変数を用いた場合、正に有意であることが明らかである。このことから、回答者はトキ認証米 (名称・ブランド) に対して肯定的な印象を持っていることがわかる。トキの生息数については、10%水準で正に有意の結果が出ている。このことは生産地におけるトキの生息数が多い米に対して価値を認めていることを示している。また、農薬削減量については農薬削減量30%と比較する形で50%、100%の2種類のダミー変数を用いた。この結果、いずれの場合においても10%水準で正に有意となっており、係数は100%の農薬削減量の方が大きくなっている。このことは、農薬削減量の割合が高いことに対して回答者の効用が高いことを示している。最後に、価格については、負に有意の結果が得られた。このことは当初の想定通り、価格が高くなることで効用が低くなることを示している。

表 6 全体の推計結果

変数	定義	推定係数	MWTP (円)
ASC	定数項	3.457*** (2.34)	367 [254, 513]
銘柄	トキ認証米=1 一般コシヒカリ=0	0.284*** (1.76)	222 [148, 295]
トキ生息数	単位：10羽	0.232* (1.52)	244 [132, 356]
農薬削減量 50%	農薬削減量 50%=1 農薬削減量 30%=0	0.931* (1.91)	857 [752, 961]
農薬削減量 100%	農薬削減量 100%=1 農薬削減量 30%=0	1.665* (1.98)	1460 [1056, 1864]
価格	単位：1000円	-0.965*** (-10.64)	
データ数		5136	
対数尤度		-2276.32	

***は1%水準, **は5%水準, *は10%水準で有意を意味する。

(出所) アンケート調査結果より筆者作成。

(注) 1) () の中の数値は t 値である。

2) [] の中の数値は MWTP の 95% 信頼区間を示す。

表 7 日頃消費している米の種類別推計結果

変数	有機米・減農薬米消費者		一般米消費者	
	推定係数	MWTP (円)	推定係数	MWTP (円)
ASC	3.702*** (4.19)	470 [325, 614]	3.182*** (3.19)	394 [251, 573]
銘柄	0.329*** (1.53)	323 [218, 428]	0.263** (2.54)	206 [124, 287]
トキ生息数	0.281* (2.14)	269 [145, 392]	0.197 (1.83)	
農薬削減量 50%	1.021** (3.14)	899 [812, 985]	0.863 (1.65)	
農薬削減量 100%	1.993* (1.43)	1513 [1064, 1961]	1.319 (2.54)	
価格	-0.87*** (-9.43)		-0.94*** (-11.45)	
データ数	1232		2688	
対数尤度	-1032.9		-1162.17	

***は1%水準, **は5%水準, *は10%水準で有意を意味する。

(出所) アンケート調査結果より筆者作成。

(注) 1) () の中の数値は t 値である。

2) [] の中の数値は MWTP の 95% 信頼区間を示す。

以上のことから、今回のアンケートに対する回答者全体の結果は、概ねトキ認証米の取り組みに対して肯定的な意見を有していることが明らかになった。

次に、回答者が日頃消費している米の種類別の推計結果を表7に示す。ここでは、回答者を「有機米・減農薬米消費者」とそれ以外の「一般米消費者」の2区分に区分した。なお、米を購入しない回答者もある程度いると想定される為、質問項目に「よくわからない」という解答欄も記載した。

この回答を選択した回答者の結果については、推計対象外としているため、上記の全体の推計結果とデータ数は一致しない。

この推計の結果は、ASCと銘柄の項目については全体の推計結果と大きな差は認められない。しかし、トキ生息数に対しては、有機米・減農薬米消費者では10%水準ではあるが、正に有意な結果が得られたのに対し、一般米消費者では統計的に有意な結果は見出せなかった。また、農薬削減量については有機米・減農薬米消費者では50%

削減、100%削減のいずれの場合でも、農薬削減量の割合が高いことに対して概ね回答者の効用が高くなっていることが明らかである。一方で、一般米消費者の回答では、50%削減、100%削減のいずれにおいても係数の符号は正であるが、統計的に有意な結果は得られなかった。MWTPについては、有機米・減農薬米消費者はトキ生息数や農薬削減量に対して支払意志があり、農薬削減量ではその割合が高くなることでより積極的な支払意志があることが認められる。

V. おわりに

本稿の目的は、生物多様性保全に配慮して生産される米に対する商品価値を明らかにすることであった。佐渡市のトキ認証米を対象としたこれまでの研究の多くは佐渡市と関係のある層を対象とした研究が多く、一般の市民を対象とした研究は行われていなかった。分析の結果、以下の点が明らかになった。

- 1) 全体としてみると、回答者は減農薬など農薬削減に対しては肯定的である。しかし、日頃消費している米の種類別でみると、有機米・減農薬米を消費する回答者層では統計的に有意な結果が認められたものの、一般米消費者では統計的な結果は明らかにならなかった。
- 2) トキ生息数についても、農薬削減量と同様に、日常消費している米の種類別でみると、有機米・減農薬米を消費する回答者層では統計的に有意な結果が認められたものの、一般米消費者では統計的な結果は明らかにならなかった。

た。

- 3) 価格に対しては、全体の推計結果、分類をした推計結果の全てにおいて、負に有意の結果を見出した。この結果は当初の想定通りであるが、回答者は低価格志向であるということである。

本稿のアンケート結果からも明らかになったように、トキ認証米に対する認知度は決して高くはない。トキ認証米を販売する米穀店に対して行なったアンケートでは、同米を購入した約60%が50代・60代であることが明らかにされている(中津, 2014)。トキ認証米制度の発展には幅広い層への適切なPR活動が必要であると考えられる。しかしながら、今回の推計結果では日頃から有機米・減農薬米を消費する消費者ではトキ生息数や減農薬に対して肯定的な印象を持ち、これらに対して追加的な支払意志があることが明らかになった反面、一般的な米を消費する大多数の消費者の場合は追加的な支払意志の可能性の有無を明らかにすることはできなかった。このことから、今後はこれらの消費者にトキ認証米PRには何が重要になるかを検討する必要があると考えられる。

研究としての今後の課題は、生きものマーク米を購入する層と一般米を購入する層の比較を試みることが課題である。今回の研究においてもトキ認証米を購入した経験がある消費者のデータを得ることは出来たが、それだけを抽出して分析するには不十分であった。また、生きものマーク米というカテゴリの中で比較分析をすることも重要であると考えられるため今後の課題としたい。

引用・参考文献

- 合崎英男 (2004)「環境調和型整備計画策定のための環境便益の評価手法」『農業土木学会誌』第72巻10号, 881-884。
- 合崎英男 (2005)「選択実験による生態系保全米の商品価値の評価」『農業情報研究』第14巻2号, 85-96。
- 大竹伸郎 (2010)「佐渡市におけるトキ放鳥と水田稲作農業の課題」『環境共生研究』第3号, 78-88。
- 堅固恵・田中裕人 (2008)「トキの野生復帰を目的とした減農薬・減化学肥料栽培米の評価に関する研究」『農業情報研究』第17巻1号, 6-12。
- 胡柏 (2007)『環境保全型農業の成立条件』農林統計協会。
- 近藤巧・福嶋和歌子・長南史男 (2002)「有機農業の全要素生産性—北海道北竜町の有機米生産農家を事例として—」『農業経営研究』第40巻1号, 49-52。
- 佐藤和夫・岩本博幸・出村克彦 (2001)「安全性に配慮した栽培方法による北海道産米の市場競争力—選択型コンジョ

- イント分析による接近」『農林業問題研究』第37巻1号, 37-49。
- 高橋太一 (2007)『有機農業経営における流通販売の役割と実際』三恵社。
- 田中淳志・大石卓史 (2017)「生物多様性ブランド農産物の販売状況と今後の展望」『農村計画学会誌』第35巻4号, 492-495。
- 中津充裕 (2014)「朱鷺と暮らす郷づくり認証米に関する販売者・消費者への意識調査」<https://www.city.sado.niigata.jp/info/data/2015img/0119/h25/08.pdf> (2018年10月10日参照)
- 農林水産省 (2011)「生きもののマークガイドブック」http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/s_ikimono/guidebook/pdf/all_ver2.pdf (2018年10月10日参照)
- 野村久子・矢部光保 (2007)「日本型環境支払に対する農家の受容行動—環境保全型農法に対する参加意向と参加面積率の決定要因の分析—」『農業経営研究』第45巻2号, 1-11。
- 矢部光保・林岳 (2011)「生きもののブランド米における生物多様性の価値形成」『九州大学大学院農学研究院学芸雑誌』第66巻2号, 21-32。
- 一般社団法人佐渡生きものの語り研究所 (2012)「平成23年度朱鷺と暮らす郷づくりに関するアンケート集計報告書」。

(受付 2018 年 10 月 23 日)
(受理 2018 年 12 月 20 日)

A Study on Consumer Evaluation of Agricultural Products that Consider Biodiversity Conservation : Targeting “Countryside Where People Live with Toki” Certified Rice

Tomofumi MIYANOSHITA (Tokyo University of Agriculture)

Masayo IGATA (Tokyo University of Agriculture)

Akio NIBE (Tokyo University of Agriculture)

The purpose of this study was to clarify consumer evaluation of agricultural products that consider the conservation of biodiversity in an initiative called “Countryside Where People Live with Toki” in Sado City, Niigata Prefecture. In this research, a questionnaire survey was conducted through the Internet.

As a result of this study, it has become clear that consumers who consume organic rice or reduced-pesticide rice on a daily basis positively evaluate the certification requirements of certified rice. Moreover, as a result of estimating the marginal willingness to pay (MWTP), it became clear that payment intention increases with pesticide reduction. On the other hand, statistical results revealed no significance related to certification and MWTP for conventional rice consumers.

Key words : biodiversity-friendly agricultural products, consumer behavior, willingness to pay, conjoint analysis